改定後(赤字下線部分を加筆)

(4) リスクシナリオ回避に向けた現状の分析・評価

20 のリスクシナリオごとに関連する現行の施策の取り組み状況や課題を整理したうえで、リス クを回避するための施策項目として 57 項目を設定し、施策項目ごとに分析及び評価を行いまし た。

評価に当たっては、施策項目に係る進捗度や達成度を定量的に把握するための数値データや、 各種計画、協定を参考指標として活用しています。

【凡例】 ○ 計画 ○ 協定 ◆ 現状値

脆弱性評価

1. 人命の保護

【1-1】地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

【1-1-1】住宅・建築物等の耐震化

(住宅・建築物等の耐震化)

住宅の耐震化率は86.0%(2020(令和2)年度)、多数の者が利用する建築物の耐震化率は87.5%(2020(令和2) 年度)と北海道平均よりも下回っているものの、全国平均とほぼ同じ数値である。「釧路市耐震改修促進計画」 での目標(住宅:耐震化率95%、多数利用建築物:耐震性が不足する建築物を概ね解消)の達成に向けて、無 料耐震診断や耐震改修補助金<mark>の</mark>実施<mark>、補助事業拡充の要望など</mark>、引き続き、住宅・建築物の耐震化の促進を図 る必要がある。

- 釧路市耐震改修促進計画 2021 (令和 3) 年 12 月~
- 〇 釧路市住生活基本計画 2018 (平成30)年3月~
- ◆ 住宅の耐震化率 86.0%(2020(令和2)年度)
- ※ 国 87% (H30)、北海道 90.6% (R2)
- ◆ 多数の者が利用する建築物の耐震化率 87.5% (2020 (令和 2) 年度) ※ 国 89% (H30)、北海道 93.7% (R2)
- ◆ 市営住宅の耐震化率 100%(2017(平成29)年度)
- ◆ 公立小中学校の耐震化率 100% (2021 (令和 3) 年度)

2. 救助・救急活動等の迅速な実施

【2-3】被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺

【2-3-3】感染症への対策

(<mark>感染症</mark>対策)

大規模自然災害時における外傷等に伴う感染症の発生及び避難所内における感染症の蔓延等を防止するため、 平時からの感染症対策として定期的な予防接種を実施するとともに、関係機関と連携して空港・港湾における 検疫体制の充実を図る必要がある。

◆ 予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率

1回目 87.8%、2回目 92.4%(2021(令和3)年度)

現行(緑字取り消し線部分を削除)

資料4計画本編P. 18

備考

(4) リスクシナリオ回避に向けた現状の分析・評価

20 のリスクシナリオごとに関連する現行の施策の取り組み状況や課題を整理したうえで、リス クを回避するための施策項目として 57 項目を設定し、施策項目ごとに分析及び評価を行いまし

評価に当たっては、施策項目に係る進捗度や達成度を定量的に把握するための数値データや、 各種計画、協定を参考指標として活用しています。

【凡例】 ○ 計画 ○ 協定 ◆ 現状値

脆弱性評価

1. 人命の保護

【1-1】地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

【1-1-1】住宅・建築物等の耐震化

(住宅・建築物等の耐震化)

住宅の耐震化率は 81.4% (2015(平成 27)年度)、多数の者が利用する建築物の耐震化率は 85.3% (2015(平成 27) 年度) と北海道平均よりも下回っているものの、全国平均とほぼ同じ数値である。「釧路市耐震改修促進計 画」での目標である耐震化率 95%の 達成に向けて、無料耐震診断や耐震改修補助金を実施していることから、 引き続き、住宅・建築物の耐震化の促進を図る必要がある。

文言修正

- 釧路市耐震改修促進計画 2017(平成29)年6月~
- 釧路市住生活基本計画 2018(平成30)年3月~
- ◆ 住宅の耐震化率 81.4%(2015(平成 27)年度) ※ 国 82%(H25)、北海道 86.5%(H27)
- ◆ 多数の者が利用する建築物の耐震化率85.3%(2015(平成27)年度)

※ 国 85% (H25)、北海道 93% (H27)

2. 救助・救急活動等の迅速な実施

【2-3】被災地における医療・福祉機能等の麻痺

【2-3-3】 特疫対策

(黄疫対策)

大規模自然災害時における外傷等に伴う感染症の発生及び避難所内における感染症の蔓延等を防止するため、 平時からの感染症対策として定期的な予防接種を実施するとともに、関係機関と連携して空港・港湾における 検疫体制の充実を図る必要がある。

◆ 予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率

1回目 94.0%、2回目 94.2%(2016(平成 28)年度)

資料4計画本編P. 35

国の記載に合わせて修正

	改定後(赤字	下線部分を加筆)		現行(緑字取り	川消し線部分を削除)	備考
						資料4計画本編P. 52
(4)施策プログラム			(4)施策プログラム			
※重点化項目は網掛けしています。			※重点化項目は網掛けしています。			
①北海道強靱化計画に係る項目 、②域内連関に係る項			①北海道強靱化計画に係る項目 、②域内連関に係る項			
カテゴリー (7)	起きてはならない最悪の事態	施策項目 (57)	カテゴリー (7)	起きてはならない最悪の事態	施策項目 (57)	
	リスクシナリオ (20)	1-1-1 住宅・建築物等の耐震化		リスクシナリオ (20)	1-1-1 住宅・建築物等の耐震化	
	地震等による建築物等の大規 1-1 模倒壊や火災に伴う死傷者の 発生 ・ 火山噴火・土砂災害による死	1-1-2 建築物等の老朽化対策		地震等による建築物等の大規 1-1 模倒壊や火災に伴う死傷者の 発生 ・ 火山噴火・土砂災害による死	1-1-2 建築物等の老朽化対策	
		1-1-3 避難場所等の指定・整備			1-1-3 避難場所等の指定・整備	
		1-1-4 緊急輸送道路等の整備			1-1-4 緊急輸送道路等の整備	
		1-1-5 地盤等の情報共有 1-2-1 警戒避難体制の整備			1-1-5 地盤等の情報共有 1-2-1 警戒避難体制の整備	
	1-2 傷者の発生	1-2-2 砂防設備等の整備		1-2	1-2-2 砂防設備等の整備	
	1-3 大規模津波等による死傷者の 発生	1-3-1 津波避難体制の整備		1-3 大規模津波等による死傷者の 発生 異常気象等による広域かつ長	1-3-1 津波避難体制の整備	
		1-3-2 海岸保全施設等の整備			1-3-2 海岸保全施設等の整備	
 1 人命の保護	突発的又は広域かつ長期的な 1-4 大谷は佐る温は	1-4-1 洪水・内水ハザードマップの作成	 1 人命の保護		1-4-1 洪水・内水ハザードマップの作成	
, year or hear	市街地等の浸水	1-4-2 河川改修等の治水対策 1-5-1 暴風雪時における道路管理体制の強化	, years picture	期的な市街地等の浸水	1-4-2 河川改修等の治水対策 1-5-1 暴風雪時における道路管理体制の強化	
	1-5 泰風当及び家当による父通迹 他等に伴う死傷者の発生	1-5-2 除雪体制の確保		和当及い家当による父週述 2015年 201	1-5-1 暴風雪時における道路管理体制の強化 1-5-2 除雪体制の確保	
	看雪寒冷を想定した避難体制	1-6-1 冬季も含めた帰宅困難者対策		看雪寒冷を想定した避難体制		
	1-6 等の未整備による被害の拡大	1-6-2 積雪寒冷を想定した避難所等の対策		1-6 等の未整備による被害の拡大	1-6-2 積雪寒冷を想定した避難所等の対策	
	1-7 情報収集・伝達の不備・途絶 等による死傷者の拡大 被災地での食料・飲料水・電 カ・燃料等、生命に関わる物 資・エネルギー供給の長期停	1-7-1 関係機関の情報共有化			1-7-1 関係機関の情報共有化	
		1-7-2 住民等への情報伝達体制の強化		 」 情報伝達の不備・途絶等によ	1-7-2 住民等への情報伝達体制の強化	
		1-7-3 観光客に対する情報伝達体制の強化		1-7 る死傷者の拡大	1-7-3 観光客に対する情報伝達体制の強化	
		1-7-4 子ども、高齢者等の要配慮者対策 1-7-5 地域防災活動、防災教育の推進			1-7-4 高齢者等の要配慮者対策 1-7-5 地域防災活動、防災教育の推進	
		2-1-1 物資供給等に係る連携体制の整備		 被災地での食料・飲料水等、	2-1-1 物資供給等に係る連携体制の整備	
		と 1 一		2-1 生命に関わる物資供給の長期		
		2-1-2 非常用物資の備蓄促進	救助・救急 2 活動等の迅 速な実施 行政機能の 3 確保		2-1-2 非常用物資の備蓄促進	
救助・救急	上 教師 古色形体の地似	0.0.1 叶巛到は笠によりおは、おろけむのみル		消防、警察、自衛隊等の被災 2-2 等による救助・救急活動の停 滞	2-2-1 防災訓練等による救助・救急体制の強化	
2 活動等の迅	消防、警察、自衛隊等の被災 2-2 等による救助・救急活動の停 滞	2-2-1 防災訓練等による救助・救急体制の強化 2-2-2 自衛隊体制の維持・拡充			2-2-2 自衛隊体制の維持・拡充 2-2-3 救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備	
速な実施		2-2-3 救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備		2-3 被災地における医療・福祉機	2-3-1 被災時の医療支援体制の強化	
	2-3 被災地における保健・医療・ 福祉機能等の麻痺	2-3-1 被災時の医療支援体制の強化			2-3-2 災害時における福祉的支援	
		2-3-2 災害時における福祉的支援		能等の麻痺	2-3-3 <mark>防疫</mark> 対策	国の記載に合わせて修正
		2-3-3 <mark>感染症への</mark> 対策		 。 市内外における行政機能の大	3-1-1 行政の業務継続体制の整備	
っ 行政機能の	市内外における行政機能の大	3-1-1 行政の業務継続体制の整備 3-1-2 広域応援・受援体制の整備		3-1 幅な低下	3-1-2 広域応援・受援体制の整備 3-1-3 北海道のバックアップ機能の発揮	
確保	幅な低下	3-1-3 北海道のバックアップ機能の発揮			4-1-1 再生可能エネルギーの導入拡大	
		4-1-1 再生可能エネルギーの導入拡大			4-1-2 電力基盤等の整備	│資料4計画本編P.53 │
	長期的又は広範囲なエネルギ	4-1-2 電力基盤等の整備		4-1 エネルギー供給の停止	4-1-3 地域の特性を生かしたエネルギー資源の活用	
	4-1 一供給の停止	4-1-3 地域の特性を生かしたエネルギー資源の活用			石油燃料等供給の確保、石油コンビナート等の防災対 4-1-4 佐	
		石油燃料等供給の確保、石油コンビナート等の防災対 4-1-4 策			策 4-2-1 食料生産基盤の整備	
		4-2-1 食料生産基盤の整備		4-2 食料の安定供給の停滞	4-2-2 地場産品の販路拡大	
	4-2 食料の安定供給の停滞	4-2-2 地場産品の販路拡大			4-2-3 農水産物の産地備蓄の推進	
4 ライフライ		4-2-3 農水産物の産地備蓄の推進			4-2-4 生鮮食料品の流通体制の確保	
プロンの確保	しても学術の目標問にします	4-2-4 生鮮食料品の流通体制の確保		上下水道等の長期間にわたる 4-3 機能原見	4-3-1 水道施設等の防災対策	
	4-3 上下水道等の長期間にわたる 機能停止	4-3-1 水道施設等の防災対策 4-3-2 下水道施設等の防災対策		機能停止	4-3-2 下水道施設等の防災対策 4-4-1 交通ネットワークの整備	
	では、	4-4-1 交通ネットワークの整備		4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	4-4-1 文通ホットワークの登順 4-4-2 道路施設の防災対策等	
		4-4-2 道路施設の防災対策等			4-4-3 港湾の機能強化	
		4-4-3 港湾の機能強化			4-4-4 空港の機能強化	
		4-4-4 空港の機能強化 2011/10			4-4-5 鉄道の機能維持・強化	
	長期的又は広範囲なサプライ ・ 5-1 チェーンの寸断や中枢機能の	4-4-5 鉄道の機能維持・強化 5-1-1 リスク分散を重視した企業立地等の促進	経済活動の 5 機能維持	サプライチェーンの寸断や中 枢機能の麻痺等による企業活	5-1-1 リスク分散を重視した企業立地等の促進	
経済活動の		5-1-2 企業の業務継続体制の強化		5-1 位版能の麻痺寺による正未活 5-1 動等の停滞		
機能維持		5-1-3 被災企業等への金融支援			5-1-3 被災企業等への金融支援	

改定後(赤字下線部分を加筆) 麻痺等による企業活動等の停 滞 5-2-1 海路における物流拠点の機能強化 5-2 物流機能等の大幅な低下 陸路における物流拠点の機能強化 農地、森林、湿原等の被害に 森林、湿原の保全管理 二次災害の 6-1 抑制 よる国土の荒廃 6-1-2 農地・農業水利施設等の保全管理 災害廃棄物の処理体制の整備 災害廃棄物の処理や仮設住宅 の入居支援等の停滞等による 7-1-2 地籍調査の実施 迅速な復旧・ 復旧・復興の大幅な遅れ 復興等 災害対応に不可欠な建設業との連携 7-2-1 復旧・復興等を担う人材の絶 対的不足 行政職員の活用促進

施策プログラム

1. 人命の保護

【1-1】地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

【1-1-1】住宅・建築物等の耐震化 重 点

<脆弱性評価>

- ・住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の促進が必要。市有施設については公営住宅など耐震化が進んでいることから、未完了の施設については引き続き整備を図ることが必要
- ・民間の大規模建築物の耐震化の促進が必要
- ① 地震による住宅や建築物の倒壊は、被災後の避難を妨げるだけではなく、地震火災の発生にもつながることから、「釧路市耐震改修促進計画」の目標<u>(住宅:耐震化率95%、多数利用建築物:耐震性が不足する建築物を概ね解消)の達成</u>に向けて、住宅・建築物の耐震化を促進するとともに、多数の人が利用する建築物のうち市有施設については、耐震改修促進法に基づく対象施設の耐震化に向けた事業を推進する。
- ② 耐震診断が義務付けられたホテルや旅館、商業施設等の民間の大規模建築物に対しては、国の支援制度の周知など耐震化の促進を図る。

<計画・協定>

- 釧路市耐震改修促進計画 2021 (令和 3)年 12 月~
- 釧路市住生活基本計画 2018(平成30)年3月~
- 2. 救助・救急活動等の迅速な実施
 - 【2-3】被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺

【2-3-3】 感染症への対策

<脆弱性評価>

- 感染症対策及び検疫体制の充実が必要
- 避難場所等の衛生体制の確保が必要
- ① 大規模自然災害発生時における感染症の蔓延等を防止するため、平時からの感染症対策として定期的な予防接種を実施する。
- ② 避難場所等の衛生体制確保を図るために、感染症対策に必要なマスクや消毒液、災害用トイレ(簡易トイレなど)や段ボールパーティションなどの備蓄に努める。

現行 (緑字取り消し線部分を削除) 5-2-1 海路における物流拠点の機能強化 5-2-2 陸路における物流拠点の機能強化

5-2 物流機能等の大幅な低下 5-2-2 陸路における物流拠点の機能強化 二次災害の 農地、森林、湿原等の荒廃に 6-1-1 森林、湿原の保全管理 抑制 よる被害の拡大 6-1-2 農地・農業水利施設等の保全管理 7-1-1 災害廃棄物の処理体制の整備 災害廃棄物の処理の停滞等に よる復旧・復興の大幅な遅れ 7-1-2 地籍調査の実施 迅速な復旧・ 復興等 7-2-1 災害対応に不可欠な建設業との連携 復旧・復興等を担う人材の絶 対的不足 7-2-2 行政職員の活用促進

│資料4計画本編P. 54

備考

施策プログラム

1. 人命の保護

【1-1】地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

【1-1-1】住宅・建築物等の耐震化 重 点

<脆弱性評価>

- ・住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の促進が必要。市有施設については公営住宅など耐震化が進んでいることから、未完了の施設については引き続き整備を図ることが必要
- 民間の大規模建築物の耐震化の促進が必要
- ① 地震による住宅や建築物の倒壊は、被災後の避難を妨げるだけではなく、地震火災の発生にもつながることから、「釧路市耐震改修促進計画」の目標値である耐震化率 9.5%に向けて、住宅・建築物の耐震化を促進するとともに、多数の人が利用する建築物のうち市有施設については、耐震改修促進法に基づく対象施設の耐震化に向けた事業を推進する。
- ② 耐震診断が義務付けられたホテルや旅館、商業施設等の民間の大規模建築物に対しては、国の支援制度の周知など耐震化の促進を図る。

<計画・協定>

- 釧路市耐震改修促進計画 2017(平成29)年6月~
- 釧路市住生活基本計画 2018 (平成30)年3月~
- 〇 釧路市公営住宅等長寿命化計画 2018(平成30)年3月~

2. 救助・救急活動等の迅速な実施

【2-3】被災地における医療・福祉機能等の麻痺

【2-3-3】 <mark>防疫</mark>対策

<脆弱性評価>

- ・感染症対策及び検疫体制の充実が必要
- 避難場所等のトイレ機能の確保が必要
- ① 大規模自然災害発生時における感染症の蔓延等を防止するため、平時からの感染症対策として定期的な予防接種を実施する。
- ② 避難場所等のトイレ機能確保を図るために、簡易トイレや災害用トイレ袋などの備蓄に努める。

文言修正

資料4計画本編P. 71

国の記載に合わせて修正

改定後(赤字下線部分を加筆)	現行(緑字取り消し線部分を削除)	備考
7. 迅速な復旧・復興等 【7-1】災害廃棄物の処理や仮設住宅の入居支援等の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ 【7-1-2】地籍調査の実施	7. 迅速な復旧・復興等 【7-1】災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ 【7-1-2】地籍調査の実施 $$	資料4計画本編P. 86 文言修正